

LM・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第1期 決算日 2017年6月20日
第2期 決算日 2017年9月20日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし初回分配は第2期決算日（2017年9月20日）とします。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)」は、2017年9月20日に第2期の決算を行いましたので、第1期、第2期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み	期騰落				
(設定日) 2017年5月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 832
1期(2017年6月20日)	10,243	—	2.4	83.8	—	12.4	1,173
2期(2017年9月20日)	10,174	40	△0.3	85.1	—	13.3	3,320

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第1期	(設定日) 2017年5月31日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	
	(期末) 2017年6月20日	10,243	2.4	83.8	—	12.4	
第2期	(期首) 2017年6月20日	10,243	—	83.8	—	12.4	
	6月末	10,016	△2.2	79.5	—	11.9	
	7月末	9,933	△3.0	82.8	—	12.4	
	8月末	9,999	△2.4	83.0	—	13.4	
	(期末) 2017年9月20日	10,214	△0.3	85.1	—	13.3	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

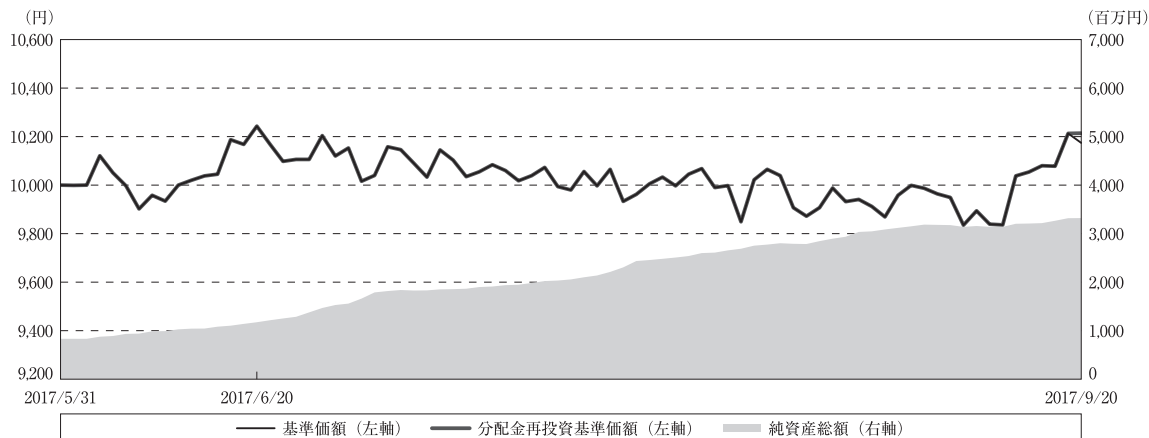
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年5月31日～2017年9月20日)



設定日：10,000円

第2期末：10,174円（既払分配金(税込み)：40円）

騰落率： 2.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

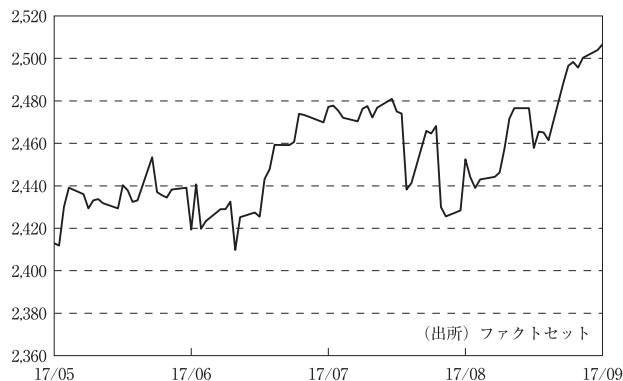
当作成期末（2017年9月20日）のLM・米国連続増配株ファンド（3ヵ月決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,174円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス2.1%（分配金再投資ベース）、基準価額は214円（分配金込み）上昇しました。

株式市場が上昇したことから、株式要因はプラスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、プラスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）総裁が金融緩和の縮小に前向きな姿勢を示したと受け止められ、欧州の株式相場が下落した影響から、株価の上値は重い展開となりました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。期の後半は、北朝鮮情勢を巡る懸念やトランプ政権の政策運営に対する警戒感などを背景に、株価は下落しました。

しかしその後は、北朝鮮情勢への警戒感が薄らいだことや、税制改革への期待が浮上したことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。

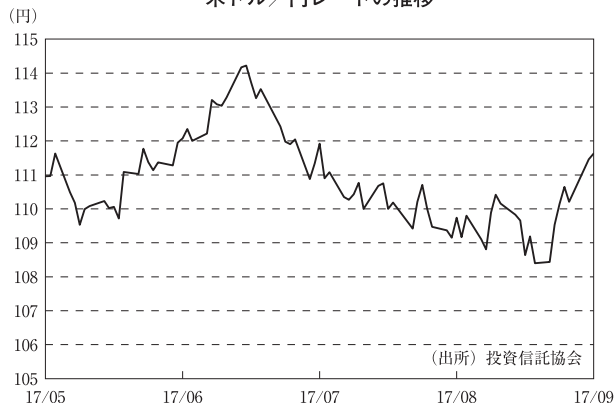
米国S&P 500指数の推移



当作成期の米ドル・円相場は、若干の米ドル高・円安となりました。期の前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において追加利上げの決定とともにバランスシートの縮小を年内に開始する方針が示されたことを受け、米ドルは対円で上昇しました。その後は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりを受け、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、FRB議長の講演を受け、FRBが一段の金融引き締め

に消極的との見方が広がったことなどから、米ドル売り・円買い優勢の展開が続きました。しかしその後は、北朝鮮情勢への警戒感が薄らいだことに加え、米国国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことなどから、当作成期末にかけて米ドルは対円で反発しました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2017年5月31日～2017年9月20日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

初回分配が第2期決算日（2017年9月20日）となっております。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期
	2017年5月31日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	/	40
当期の収益		0.392%
当期の収益以外		40
翌期繰越分配対象額		—
		310

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 5 月31日～2017年 9 月20日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.251)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.251)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.087	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.075)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.025	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.006)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	62	0.627	
作成期間の平均基準価額は、9,986円です。			

(注 1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月31日～2017年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 3,261,893	千円 3,277,240	千口 4,383	千円 4,364

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年5月31日～2017年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第2期	
	LM・米国連続増配株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,031,655千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,812,977千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月31日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年5月31日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月31日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年9月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	第2期末	
		口数	評価額
LM・米国連続増配株マザーファンド		千口 3,257,509	千円 3,344,159

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項目	第2期末	
	評価額	比率
LM・米国連続増配株マザーファンド	千円 3,344,159	% 100.0
投資信託財産総額	3,344,159	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,028,246千円)の投資信託財産総額(10,167,146千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1米ドル=111.63円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末
	2017年6月20日現在	2017年9月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,174,773,004	3,344,159,506
LM・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	1,174,773,004	3,344,159,506
(B) 負債	922,521	23,465,867
未払収益分配金	—	13,055,438
未払信託報酬	895,613	10,109,812
その他未払費用	26,908	300,617
(C) 純資産総額(A-B)	1,173,850,483	3,320,693,639
元本	1,146,020,933	3,263,859,713
次期繰越損益金	27,829,550	56,833,926
(D) 受益権総口数	1,146,020,933口	3,263,859,713口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,243円	10,174円

<注記事項>

元本の状況

当初設定元本額

832,423,423円

当作成期中追加設定元本額

2,434,936,290円

当作成期中一部解約元本額

3,500,000円

○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2017年5月31日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年9月20日
(A) 有価証券売買損益	27,589,276	43,791,855
売買益	27,589,276	44,201,457
売買損	—	△ 409,602
(B) 信託報酬等	△ 922,521	△10,410,429
(C) 当期損益金(A+B)	26,666,755	33,381,426
(D) 前期繰越損益金	—	26,637,519
(E) 追加信託差損益金	1,162,795	9,870,419
(配当等相当額)	(—)	(50,707,832)
(売買損益相当額)	(1,162,795)	(△40,837,413)
(F) 計(C+D+E)	27,829,550	69,889,364
(G) 収益分配金	—	△13,055,438
次期繰越損益金(F+G)	27,829,550	56,833,926
追加信託差損益金	1,162,795	9,870,419
(配当等相当額)	(490,972)	(54,477,562)
(売買損益相当額)	(671,823)	(△44,607,143)
分配準備積立金	26,666,755	46,963,507

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第1期	第2期
(A) 配当等収益(費用控除後)	/	14,708,845
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	/	18,672,581
(C) 収益調整金	/	54,477,562
(D) 分配準備積立金	/	26,637,519
分配対象収益額(A+B+C+D)	/	114,496,507
(1万口当たり収益分配対象額)	/	(350)
収益分配金	/	13,055,438
(1万口当たり収益分配金)	/	(40)

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金(税込み)	—	40円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜LM・米国連続増配株マザーファンド＞

下記は、LM・米国連続増配株マザーファンド全体(9,899,026千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第2期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	767	2,930	327,154	電気通信サービス
ALLIANT ENERGY CORP	207	880	98,275	公益事業
ALTRIA GROUP INC	451	2,806	313,297	生活必需品
AMTRUST FINANCIAL SERVICES	68	87	9,784	金融
CMS ENERGY CORP	308	1,459	162,936	公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	189	566	63,230	公益事業
CINCINNATI FINANCIAL CORP	85	646	72,150	金融
CLOROX COMPANY	126	1,732	193,427	生活必需品
COMPASS MINERALS INTERNATION	75	527	58,856	素材
CONSOLIDATED EDISON INC	283	2,360	263,502	公益事業
DOMINION ENERGY INC	304	2,381	265,816	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	277	2,207	246,475	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	361	2,281	254,726	資本財・サービス
EVERSOURCE ENERGY	229	1,414	157,904	公益事業
GENERAL MILLS INC	415	2,298	256,555	生活必需品
GENUINE PARTS CO	140	1,202	134,183	一般消費財・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	200	2,887	322,365	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	219	2,961	330,571	ヘルスケア
KELLOGG CO	318	2,094	233,827	生活必需品
KIMBERLY-CLARK CORP	183	2,228	248,734	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	95	2,903	324,137	資本財・サービス
MCDONALD' S CORP	66	1,039	115,987	一般消費財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	193	2,854	318,687	公益事業
NORTHWEST NATURAL GAS CO	22	144	16,171	公益事業
NORTHWESTERN CORP	79	461	51,563	公益事業
OGE ENERGY CORP	193	699	78,099	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	191	376	42,045	金融
OWENS & MINOR INC	124	353	39,463	ヘルスケア
PEOPLE' S UNITED FINANCIAL	547	941	105,087	金融
PEPSICO INC	246	2,816	314,400	生活必需品
PRAXAIR INC	167	2,279	254,484	素材
T ROWE PRICE GROUP INC	255	2,170	242,242	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	285	2,683	299,597	生活必需品
QUALCOMM INC	544	2,845	317,600	情報技術
SCANA CORP	228	1,327	148,153	公益事業
SPIRE INC	29	218	24,392	公益事業
TARGET CORP	389	2,308	257,721	一般消費財・サービス
3M CO	141	3,011	336,139	資本財・サービス
VF CORP	272	1,690	188,708	一般消費財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	602	2,970	331,571	電気通信サービス

銘柄	株数	第2期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
WEC ENERGY GROUP INC	299	1,943	216,952	公益事業
WAL-MART STORES INC	349	2,793	311,865	生活必需品
XCEL ENERGY INC	445	2,155	240,627	公益事業
合計	10,966	76,946	8,589,484	
	銘柄数 < 比率 >	43	-	< 84.5% >

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第2期末		比率
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	千米ドル	千円	%
DIGITAL REALTY TRUST INC	184	2,157	240,851	2.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	61	1,570	175,281	1.7
FEDERAL REALTY INVS TRUST	86	1,078	120,367	1.2
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	426	1,385	154,694	1.5
REALTY INCOME CORP	366	2,152	240,236	2.4
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	405	986	110,131	1.1
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	7	52	5,821	0.1
URSTADT BIDDLE - CLASS A	29	62	6,979	0.1
VENTAS INC	313	2,134	238,292	2.3
WP CAREY INC	62	427	47,776	0.5
合計	1,939	12,007	1,340,431	
	銘柄数 < 比率 >	10	-	< 13.2% >

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。